

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2017年9月14日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 国内債券パッシブ・マザーファンド 国内債券 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり iシェアーズJ.P.モルガン・ミドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資します。 ■イボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づき、基本資産配分比率を決定します。 ■安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・資産最適化ファンド (2 やや安定型)

【運用報告書(全体版)】

(2024年9月18日から2025年9月16日まで)

第 8 期

決算日 2025年9月16日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に投資し、信託財産の成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 株比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券組入率 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率					
4期(2021年9月15日)	円 11,770	円 0	% 12.1	% 34.1	% 1.2	% 54.6	% 8.4	百万円 2,948
5期(2022年9月15日)	11,317	0	△ 3.8	34.1	1.0	54.4	9.7	3,963
6期(2023年9月15日)	11,802	0	4.3	34.8	0.6	55.4	7.6	5,248
7期(2024年9月17日)	12,399	0	5.1	34.4	0.8	55.9	6.5	6,888
8期(2025年9月16日)	13,356	0	7.7	36.8	0.6	54.6	6.4	9,094

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入率 株比	株式先物率 比 (買建-売建)	公社債率 組入比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2024年9月17日	円 12,399	% -	% 34.4	% 0.8	% 55.9	% 6.5
9月末	12,583	1.5	35.8	0.9	55.1	6.4
10月末	12,780	3.1	36.2	0.8	56.6	6.4
11月末	12,733	2.7	35.3	0.7	55.1	6.4
12月末	12,893	4.0	35.8	0.9	56.6	6.3
2025年1月末	12,852	3.7	35.8	0.6	53.8	6.4
2月末	12,619	1.8	34.4	0.8	55.6	6.4
3月末	12,483	0.7	34.7	0.8	56.6	6.4
4月末	12,374	△0.2	35.5	0.9	54.9	6.2
5月末	12,618	1.8	36.2	1.0	55.2	6.2
6月末	12,849	3.6	36.1	0.9	55.2	6.2
7月末	13,065	5.4	36.4	0.9	55.1	6.3
8月末	13,175	6.3	36.6	0.5	54.2	6.4
(期末) 2025年9月16日	13,356	7.7	36.8	0.6	54.6	6.4

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,399円
期末	13,356円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

また、実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）を背景に、国内外の株式市場や国内リート市場が上昇したこと
- 米ドル、ユーロなどに対して円安が進んだこと

下落要因

- 日銀の追加利上げ観測から国内金利が上昇し、国内債券市場が下落したこと

投資環境について（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

国内株式市場、先進国外国株式市場、新興国株式市場は、それぞれ上昇しました。債券市場では、日米欧の金利は上昇しました。また、新興国債券市場は上昇しました。国内リート市場は上昇、グローバルリート市場は下落しました。外国為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。新興国通貨も全般的に円に対して上昇しました。

株式市場

●先進国外国株式

先進国外国株式市場は上昇しました。

期初から、F R B（米連邦準備制度理事会）が大幅利下げを実施したことなどから、先進国株式市場は上昇しました。2025年4月に一時下落したものの、その後は、米国が日本やE U（欧州連合）などと関税交渉で合意し、世界貿易を巡る緊張が緩和したことや、堅調な企業業績を背景に、概ね上昇基調となりました。期末にかけても、米利下げ観測の高まりから先進国株式市場は上昇基調を維持しました。

●国内株式

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内景気回復を背景とした企業の業績拡大傾向や自社株買いが相場の下支えとなる一方、米関税政策の不確実性が高まるなど強弱材料が入り混じり、株式市場は方向感の乏しい展開となりました。4月には、米相互関税の発表で株価は一時急

落しましたが、グローバルな投資家のリスクセンチメントの改善や米ドル高・円安などが買い材料となり、緩やかながらも上昇基調となりました。期末にかけては、日米関税交渉の合意や、F R Bの利下げ観測に伴う米国株高の流れを受けて、株式市場は一段と上昇しました。

●新興国株式

新興国株式市場は上昇しました。

期初から、米国の大幅利下げなどを好感し、新興国株式市場は上昇しました。4月には、米相互関税発表を受けて一時下落しましたが、その後、米国が日本やE Uなどと関税交渉で合意し、世界貿易を巡る緊張が緩和したことなどから、概ね上昇基調となりました。期末にかけても、米利下げ観測の高まりから新興国株式市場は上昇基調を維持しました。

債券市場

●先進国外国債券

米国や欧州の長期金利(10年国債利回り)は期を通じて見ると上昇しました。

期初から1月にかけては、米トランプ次期政権の財政拡張的な政策への懸念や経済の底堅さなどを背景に、欧米ともに金利は上昇基調となりました。その後米国は、米国関税措置に伴う影響の不確実性の強まりを背景にもみ合いの展開となりましたが、欧州においては、今後の防衛費増大への観測などが金利上昇圧力となり、金利は上昇しました。

期末にかけては、F R Bによる利下げ観測が強まり米国の金利は低下しました。一方、欧州ではE C B(欧州中央銀行)が追加利下げ休止を示唆したことから欧州の金利はほぼ横ばいとなりました。

●国内債券

日本の長期金利は期を通じて上昇しました。

期初より、米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁のタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的発言などから、国内金利は上昇基調となりました。4月には、米相互関税への懸念により一時急低下しました。しかし、期末にかけて、日米関税交渉が急展開で合意に達したことや、拡張的な財政政策や超長期債の需給環境への懸念などを受

けて、長期金利は緩やかに上昇しました。

●新興国債券

新興国債券市場は上昇しました。

期初より、F R Bの大幅利下げや、中国の大規模な金融緩和や景気対策などが新興国債券の上昇要因となった一方で、米国債利回りが上昇したことが逆風となり、一進一退で推移しました。その後、4月に米相互関税発表などを受けて一時下落しましたが、7月に米国が日本やE Uと通商協議で合意に至り投資家のリスク選好姿勢が改善したことや、米利下げ観測の強まりによる米国債利回りの低下などが支援材料となり、期末にかけて上昇しました。

リート市場

●グローバルリート

グローバルリート市場は下落しました。

期初より、米国を中心としたグローバルな金利上昇が逆風となり下落基調となりました。米関税政策への懸念から4月に一時下落しましたが、相互関税の実施先延ばしなどから投資家のリスク選好姿勢が高まり、上昇に転じました。期末にかけては、F R Bによる利下げ観測の高まりなどがリート市場の追い風となりましたが、期を通じて見るとグローバルリート市場は下落しました。

●国内リート

国内リート市場は上昇しました。

期初から12月にかけては、日米の長期金利が上昇し、国内リート市場は下落する展開となりました。その後、米国の金利低下や日銀の追加利上げに対する慎重な姿勢などに支えられ、国内リート市場は上昇に転じました。期末にかけては、賃料上昇による業績拡大を期待される良好な不動産市況や投資家のリスク選好姿勢などを背景に続伸しました。

為替市場

●米ドル・円

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。

期初より、米国株式市場が堅調に推移し、投資家がリスク選好姿勢を強めたため、米ドル高・円安が進みました。その後、米関税政策による米景気悪化への懸念などから米ドル安となりました。期末にかけて、F R Bによる利下げ観測が強まり米ドルが弱含む一方、日銀が追加利上げに慎重姿勢を示したことから一定のレンジ内で小動きとなり、期初と比較して米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

期末のユーロ・円は、期を通じて見ると円安となりました。

期初より、日銀の追加利上げ観測が後退し、ユーロ高・円安が進みました。その後、もみ合いの展開から底堅いユーロ圏の経済指標などを受けて、ユーロは上昇しました。期末にかけては、E C Bが利下げ休止を示唆する一方、フランスの政局不安を受けて方向感に欠ける展開となりましたが、期を通じて見るとユーロ高・円安となりました。

●新興国通貨

新興国通貨は、円に対して概ね上昇しました。

新興国の為替市場では、F R Bの利下げなどによる米ドル安の進行が、大半の新興国通貨に対して追い風となり対米ドルで上昇基調を強めました。そうした中、円は対米ドルで下落したことから、新興国通貨は円に対して概ね上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行いました。

●資産配分

主として、国内株式、先進国株式（除く日本）、新興国株式、国内リート、外国リート、国内債券、先進国債券（除く日本）、為替ヘッジ付き先進国債券（除く日本）、新興国債券に投資しました。

実質組入外貨建資産については、投資信託証券内で対円での為替ヘッジを行っている場合を除き、対円での為替ヘッジを行っておりません。投資信託証券の組入比率は、高位を保ちました。

月次でリバランス（投資配分比率の調整）を行い、毎月定めた資産配分方針を維持しました。時価変動等に伴う配分比率の変動については、基本資産配分比率から許容乖離幅±3%をめどに調整しました。

2025年8月にイボットソン・アソシエイツ・ジャパンの助言に基づいて、基本資産配分の見直しを行いました。債券の配分を減らし、株式の配分を増やしました。また、債券・株式に関しては、先進国債券（除く日本）の組入比率を引き下げ、先進国株式（除く日本）の組入比率を引き上げました。

●組入れファンドの状況

資産区分	基本資産配分
債券	58%
株式	38%
リート	4%

ベンチマークとの差異について（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第8期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,355

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

引き続き投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託（リート）等に分散投資することにより、長期的な視点を基に安定的な収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後も世界各国の債券、株式およびリー

トに分散投資して、信託財産の成長を目指します。原則として、現状の基本資産配分方針を維持する予定ですが、市場環境が大きく変化した際には資産配分方針を変更する場合があります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に
所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

1万口当たりの費用明細（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	123円	0.965%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,739円です。
（投信会社）	(55)	(0.428)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(64)	(0.505)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.001)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	4	0.035	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.028)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	128	1.006	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

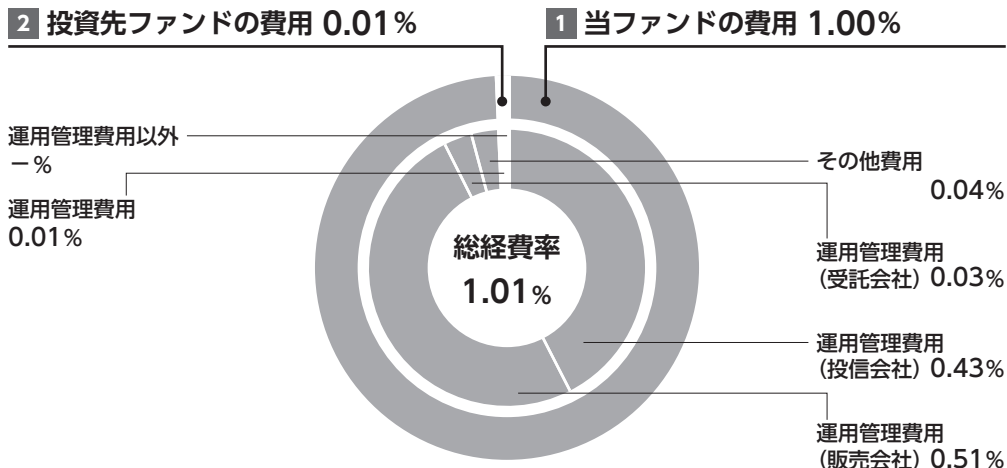
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.01%
1 当ファンドの費用の比率	1.00%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.01%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	-%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、経費率または信託報酬率で、全額を運用管理費用としています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.01%です。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

(1) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	1,161	千アメリカ・ドル 105	—	千アメリカ・ドル —

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	38,360	185,000	21,778	119,000
外国株式インデックス・マザーファンド	32,639	318,000	12,773	128,000
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	517,405	625,000	22,448	27,000
外国債券パッシブ・マザーファンド	55,913	130,000	29,452	70,000
国内債券パッシブ・マザーファンド	436,653	506,000	15,468	18,000
Jリート・インデックス・マザーファンド	9,236	24,000	—	—
外国リート・インデックス・マザーファンド	11,375	41,000	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	12,298	26,000	—	—

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

項 目	当 期			
	国 内 株 式 インデックス・ マザーファンド（B号）	外 国 株 式 インデックス・ マザーファンド	外 国 リ ー ト ・ インデックス・ マザーファンド	エ マ ー ジ ン グ 株 式 インデックス・ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	77,560,385千円	143,926,102千円	27,356千円	12,451,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	366,296,274千円	918,490,851千円	—	48,183,891千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.21	0.15	—	0.25

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

■ 利害関係人との取引状況等（2024年9月18日から2025年9月16日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券パッシブ・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 66,061	百万円 7,001	% 10.6	百万円 62,710	百万円 9,736	% 15.5

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 63,672	百万円 10,471	% 16.4	百万円 13,887	百万円 5,660	% 40.8
株 式 先 物 取 引	79,321	4,866	6.1	83,660	2,040	2.4

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 11,199	百万円 1,556	% 13.9	百万円 2,024	百万円 889	% 44.0

※平均保有割合 0.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国債券パッシブ・マザーファンド

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

外国株式インデックス・マザーファンド

エマージング株式インデックス・マザーファンド

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 938	百万円 135	百万円 8,234

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内債券パッシブ・マザーファンド

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 700

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 15

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
三井住友・資産最適化ファンド（2 やや安定型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	371千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6千円
(c) (b) / (a)	1.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年9月18日から2025年9月16日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年9月16日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファン ド 名	期首(前期末)		期		末 組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	9,863	11,024	1,053	155,464	1.7
合 計	9,863	11,024	1,053	155,464	1.7

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期		末 評 価 額
	口 数	口 数	口 数	口 数	
	千口	千口	千口	千円	
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	217,081		233,663		1,355,062
外国株式インデックス・マザーファンド	145,828		165,694		1,825,467
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	1,573,946		2,068,903		2,507,717
外国債券パッシブ・マザーファンド	272,850		299,310		720,171
国内債券パッシブ・マザーファンド	1,152,749		1,573,934		1,790,036
Jリート・インデックス・マザーファンド	52,586		61,822		188,794
外国リート・インデックス・マザーファンド	38,588		49,963		185,040
エマージング株式インデックス・マザーファンド	96,717		109,016		282,373

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	77,618,343,010口	外国株式インデックス・マザーファンド	100,697,059,990口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	30,124,279,914口	外国債券パッシブ・マザーファンド	87,136,811,702口
国内債券パッシブ・マザーファンド	115,959,090,209口	Jリート・インデックス・マザーファンド	9,120,138,426口
外国リート・インデックス・マザーファンド	13,541,098,380口	エマージング株式インデックス・マザーファンド	28,450,391,734口

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 投資信託財産の構成

（2025年9月16日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
	155,464	1.7
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	1,355,062	14.8
Jリート・インデックス・マザーファンド	188,794	2.1
国内債券パッシブ・マザーファンド	1,790,036	19.5
外国株式インデックス・マザーファンド	1,825,467	19.9
外国リート・インデックス・マザーファンド	185,040	2.0
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	282,373	3.1
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	2,507,717	27.4
外国債券パッシブ・マザーファンド	720,171	7.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	146,138	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	9,156,266	100.0

※期末における外貨建資産（173,591千円）の投資信託財産総額（9,156,266千円）に対する比率は1.9%です。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（1,105,673,661千円）の投資信託財産総額（1,109,832,125千円）に対する比率は99.6%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（36,492,464千円）の投資信託財産総額（36,816,944千円）に対する比率は99.1%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（209,187,937千円）の投資信託財産総額（209,770,117千円）に対する比率は99.7%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（50,097,146千円）の投資信託財産総額（50,154,339千円）に対する比率は99.9%です。

※エマーシング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（73,212,854千円）の投資信託財産総額（73,723,325千円）に対する比率は99.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.53円、1カナダ・ドル=107.09円、1オーストラリア・ドル=98.36円、1香港・ドル=18.96円、1シンガポール・ドル=115.14円、1ニュージーランド・ドル=87.96円、1台湾・ドル=4.875円、1イギリス・ポンド=200.64円、1エジプト・ポンド=3.061円、1イスラエル・シェケル=44.001円、1スイス・フラン=185.62円、1トルコ・リラ=3.573円、1デンマーク・クローネ=23.24円、1ノルウェー・クローネ=15.01円、1スウェーデン・クローナ=15.89円、1メキシコ・ペソ=8.033円、1フィリピン・ペソ=2.579円、100チリ・ペソ=15.494円、100コロンビア・ペソ=3.775円、1インド・ルピー=1.68円、100インドネシア・ルピア=0.90円、1ブラジル・レアル=27.738円、1チェコ・コルナ=7.13円、100韓国・ウォン=10.66円、1オフショア・人民元=20.716円、1マレーシア・リンギット=35.09円、1南アフリカ・ランド=8.49円、1タイ・バーツ=4.64円、1ポーランド・ズロチ=40.84円、100ハンガリー・フォリント=45.00円、1ユーロ=173.42円です。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月16日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,156,266,941円
コーポレートローン等	132,138,065
投資証券(評価額)	155,464,777
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)(評価額)	1,355,062,523
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	188,794,576
国内債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	1,790,036,201
外国株式インデックス・マザーファンド(評価額)	1,825,467,477
外国リート・インデックス・マザーファンド(評価額)	185,040,592
エマージング株式インデックス・マザーファンド(評価額)	282,373,393
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	2,507,717,824
外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	720,171,513
未 収 入	14,000,000
(B) 負 債	61,436,459
未 払 解 約 金	21,686,861
未 払 信 託 報 酬	39,547,463
そ の 他 未 払 費 用	202,135
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,094,830,482
元 本	6,809,556,501
次 期 繰 越 損 益 金	2,285,273,981
(D) 受 益 権 総 口 数	6,809,556,501口
1万円当たり基準価額(C/D)	13,356円

※当期における期首元本額5,555,527,628円、期中追加設定元本額1,748,874,002円、期中一部解約元本額494,845,129円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年9月18日 至2025年9月16日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,410,116円
受 取 配 当 金	6,862,385
受 取 利 息	547,731
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	659,085,946
売 買 益	810,448,489
売 買 損	△ 151,362,543
(C) 信 託 報 酬 等	△ 75,527,797
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	590,968,265
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	505,267,792
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,189,037,924
(配 当 等 相 当 額)	(1,017,251,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(171,786,783)
(G) 合 計(D+E+F)	2,285,273,981
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,285,273,981
追 加 信 託 差 損 益 金	1,189,037,924
(配 当 等 相 当 額)	(1,019,826,356)
(売 買 損 益 相 当 額)	(169,211,568)
分 配 準 備 積 立 金	1,096,236,057

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 ※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
 ※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 ※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	155,092,341円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	435,875,924
(c) 収益調整金	1,189,037,924
(d) 分配準備積立金	505,267,792
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,285,273,981
1万円当たり当期分配対象額	3,355.98
(f) 分配金	0
1万円当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	国内債券バッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の公社債および短期金融資産を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.03%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年5月28日から2025年5月26日まで）

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年5月26日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	471 2年国債	6.6%
2	177 5年国債	1.4%
3	157 5年国債	1.4%
4	370 10年国債	1.1%
5	373 10年国債	1.0%
6	154 5年国債	0.9%
7	359 10年国債	0.9%
8	367 10年国債	0.8%
9	378 10年国債	0.8%
10	369 10年国債	0.8%
	全 銘 柄 数	444銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年5月28日 至2025年5月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,249,821,130円
受 取 利 息	1,249,821,130
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,111,603,909
売 買 益	125,625,879
売 買 損	△ 6,237,229,788
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△ 4,861,782,779
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	20,569,933,863
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 5,659,558,779
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,790,623,944
(G) 合 計(C+D+E+F)	16,839,216,249
次 期 繰 越 損 益 金(G)	16,839,216,249

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年12月19日から2024年12月17日まで）

項 目	金 額
その他費用	9円
（保管費用）	(9)
（その他）	(0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月17日）

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	0.9%
2	CHINA GOVERNMENT BOND 2.39 11/15/26	0.8%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 02/25/27	0.7%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	0.6%
5	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	0.6%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/34	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.5%
9	US TREASURY N/B 4.25 12/31/25	0.5%
10	US TREASURY N/B 1.625 08/15/29	0.4%
	全 銘 柄 数	812銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2023年12月19日 至2024年12月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,916,002,979円
受 取 利 息	4,916,058,993
そ の 他 収 益 金	690
支 払 利 息	△ 56,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	11,380,546,985
売 買 益	14,650,750,319
売 買 損	△ 3,270,203,334
(C) そ の 他 費 用 等	△ 70,539,251
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	16,226,010,713
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	90,389,668,498
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 14,283,220,716
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,420,147,621
(H) 合 計 (D + E + F + G)	113,752,606,116
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	113,752,606,116

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。 ■ 保有する外貨建て資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

（2024年8月27日から2025年8月25日まで）

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年8月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	US TREASURY N/B 4.625 02/15/35	0.6%
2	US TREASURY N/B 4.375 05/15/34	0.5%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 1.62 08/15/27	0.5%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 1.74 10/15/29	0.4%
5	US TREASURY N/B 4.25 11/15/34	0.4%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	0.4%
7	US TREASURY N/B 4 02/15/34	0.4%
8	US TREASURY N/B 4.5 11/15/33	0.4%
9	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	0.4%
10	CHINA GOVERNMENT BOND 2.48 04/15/27	0.4%
	全 銘 柄 数	784銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2024年8月27日 至2025年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,030,323,561円
受 取 利 息	1,030,306,541
そ の 他 収 益 金	17,020
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,933,227,953
売 買 益	6,304,297,298
売 買 損	△8,237,525,251
(C) そ の 他 費 用 等	△ 19,439,685
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 922,344,077
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,576,371,616
(F) 解 約 差 損 益 金	△2,510,348,311
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,997,393,110
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,141,072,338
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,141,072,338

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	i シェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 E T F
形態	米国籍外国投資信託（米ドル建て）
運用の基本方針	ベンチマークに連動する投資成果を目指します。
ベンチマーク	J.P. モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス
管理費用	年0.39%程度
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
購入の可否	日本において一般投資者の購入が可能です。

組入上位銘柄（基準日：2024年9月30日）

	銘柄名	比率
1	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.7%
2	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.7%
3	KUWAIT STATE OF (GOVERNMENT) MTN RegS	0.6%
4	ECUADOR REPUBLIC OF (GOVERNMENT) RegS	0.6%
5	URUGUAY (ORIENTAL REPUBLIC OF)	0.6%
6	BLK CSH FND TREASURY SL AGENCY	0.5%
7	QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
8	POLAND (REPUBLIC OF)	0.5%
9	QATAR (STATE OF) RegS	0.5%
10	ARGENTINA REPUBLIC OF GOVERNMENT	0.4%
	全銘柄数	634銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

費用明細（2023年11月1日から2024年10月31日まで）

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.39%

※エクスペンスレシオとはファンドの運用管理費用およびその他費用をファンドの平均純資産総額で割ったものです。

※上記費用はファンドの純資産から差し引かれています。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	■主としてTOPIX（東証株価指数）に採用されている銘柄の株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.08%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （株式）	1円 (0)
（新株予約権証券）	(0)
（先物・オプション）	(1)
その他費用 （その他）	0 (0)
合 計	1

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

	銘 柄 名	業 種	組 比 率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.0%
3	ソニーグループ	電気機器	2.7%
4	日立製作所	電気機器	2.6%
5	リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
7	キーエンス	電気機器	1.6%
8	任天堂	その他製品	1.4%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.4%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.3%
	全 銘 柄 数	1,710銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、国内株価指数先物を2.1%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2023年12月1日 至2024年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,770,358,895円
受 取 配 当 金	7,743,924,920
受 取 利 息	4,765,558
そ の 他 収 益 金	21,882,805
支 払 利 息	△ 214,388
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,535,848,996
売 買 益	55,280,108,623
売 買 損	△ 14,744,259,627
(C) 先 物 取 引 等 損 益	923,379,300
取 引 益	1,403,632,500
取 引 損	△ 480,253,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 1,311,402
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	49,228,275,789
(F) 前期繰越損益金	215,026,856,677
(G) 解約差損益金	△ 28,555,541,526
(H) 追加信託差損益金	46,742,075,505
(I) 合 計 (E+F+G+H)	282,441,666,445
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	282,441,666,445

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	5円
（株式）	(4)
（先物・オプション）	(1)
（投資信託証券）	(0)
有価証券取引税	6
（株式）	(6)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	30
（保管費用）	(27)
（その他）	(3)
合 計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.2%
2	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	2.9%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.8%
6	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.4%
7	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.4%
8	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.2%
9	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	1.0%
10	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1.0%
	全銘柄数	1,208銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を1.7%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2023年12月1日 至2024年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,709,135,843円
受 取 配 当 金	12,437,887,886
受 取 利 息	118,772,368
そ の 他 収 益 金	152,570,587
支 払 利 息	△ 94,998
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	189,944,052,750
売 買 益	208,848,327,697
売 買 損	△ 18,904,274,947
(C) 先 物 取 引 等 損 益	2,355,351,298
取 引 益	3,410,187,694
取 引 損	△ 1,054,836,396
(D) そ の 他 費 用 等	△ 264,830,677
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	204,743,709,214
(F) 前期繰越損益金	526,328,534,446
(G) 解約差損益金	△ 57,848,765,519
(H) 追加信託差損益金	162,857,133,024
(I) 合 計(E+F+G+H)	836,080,611,165
次 期 繰 越 損 益 金(I)	836,080,611,165

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	エマージング株式インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用の基本方針	<p>■主として新興国の株式（預託証券（DR）、株式の値動きに連動する有価証券を含みます。）、新興国の株式指数を対象とした先物取引および新興国の株式等を主要投資対象とする上場投資信託証券等に投資し、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社

■ 1万口当たりの費用明細

（2023年12月1日から2024年12月2日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	18円
（株式）	(14)
（先物・オプション）	(2)
（投資信託証券）	(1)
有価証券取引税	4
（株式）	(4)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	20
（保管費用）	(17)
（その他）	(3)
合 計	41

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2024年12月2日）

	銘柄名	業 種	組 入 率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	9.3%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	4.1%
3	CHINAAMC ETF SERIES - CH-CNY	金融サービス	3.9%
4	ISHRS MSCI SAUDI ARABIA ETF	—	3.8%
5	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
6	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
7	HDFC BANK LIMITED	銀行	1.5%
8	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	1.3%
9	ISHARES MSCI UAE ETF	—	1.2%
10	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1.1%
	全銘柄数	768銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※別途、外国株価指数先物を7.5%買建てしています。

■ 損益の状況

（自2023年12月1日 至2024年12月2日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,099,417,127円
受 取 配 当 金	1,016,784,891
受 取 利 息	40,146,569
そ の 他 収 益 金	42,495,889
支 払 利 息	△ 10,222
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,441,546,401
売 買 益	8,449,596,095
売 買 損	△ 4,008,049,694
(C) 先 物 取 引 等 損 益	136,433,394
取 引 益	333,743,609
取 引 損	△ 197,310,215
(D) そ の 他 費 用 等	△ 44,571,270
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	5,632,825,652
(F) 前期繰越損益金	16,900,580,790
(G) 解約差損益金	△ 2,564,938,725
(H) 追加信託差損益金	7,722,391,883
(I) 合 計(E+F+G+H)	27,690,859,600
次 期 繰 越 損 益 金(I)	27,690,859,600

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	Jリート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■日本の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託（REIT）を主要投資対象とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2025年2月26日から2025年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料	4円
（先物・オプション）	(0)
（投資信託証券）	(4)
合 計	4

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年8月25日）

	銘 柄 名	組入比率
1	日本ビルファンド投資法人	7.6%
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.9%
3	日本都市ファンド投資法人	5.2%
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.6%
5	KDX不動産投資法人	4.3%
6	GLP投資法人	4.0%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.8%
8	大和ハウスリート投資法人	3.6%
9	オリックス不動産投資法人	3.5%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	3.5%
	全銘柄数（新投資口発行銘柄を含む）	57銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2025年2月26日 至2025年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	522,797,015円
受 取 配 当 金	522,487,257
受 取 利 息	309,758
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,005,151,395
売 買 益	3,042,306,720
売 買 損	△ 37,155,325
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,516,400
取 引 益	6,010,800
取 引 損	△ 494,400
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,533,464,810
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,016,874,166
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 1,621,347,091
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,798,400,611
(H) 合 計 (D + E + F + G)	17,727,392,496
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	17,727,392,496

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三井住友・資産最適化ファンド（2やや安定型）

ファンド名	外国リート・インデックス・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■ 日本を除く世界各国の不動産投資信託（R E I T）などを主要投資対象とします。 ■ 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.15%

■ 1万口当たりの費用明細

（2025年2月26日から2025年8月25日まで）

項 目	金 額
売買委託手数料 （投資信託証券）	4円 (4)
有価証券取引税 （投資信託証券）	1 (1)
その他費用 （保管費用） （その他）	4 (4) (0)
合 計	9

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位銘柄（基準日：2025年8月25日）

	銘 柄 名	組 入 比 率
1	PROLOGIS INC	6.8%
2	WELLTOWER INC	6.7%
3	EQUINIX INC	5.0%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	3.5%
5	REALTY INCOME CORP	3.5%
6	DIGITAL REALTY TRUST INC	3.4%
7	PUBLIC STORAGE	3.0%
8	GOODMAN GROUP	2.9%
9	VICI PROPERTIES INC	2.3%
10	VENTAS INC	2.0%
	全 銘 柄 数	285銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2025年2月26日 至2025年8月25日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	934,051,857円
受 取 配 当 金	930,350,849
受 取 利 息	3,701,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 421,377,258
売 買 益	2,195,941,572
売 買 損	△ 2,617,318,830
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,682,158
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	506,992,441
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	32,867,376,864
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 873,719,914
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,171,494,137
(H) 合 計 (D + E + F + G)	35,672,143,528
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	35,672,143,528

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。